

2020 年 6 月 18 日

担当者: 岩崎

## ガソリン店頭 5週連続上昇 4月以来の130円台

資源エネルギー庁が17日発表した15日時点のレギュラーガソリンの店頭価格(全国平均)は前週に比べ1・5円高い130・2円だった。石油元売り会社は先週、卸値を引き上げた分が小売価格に反映された。上昇は5週連続。130円台は4月20日時点の調査以

来となる。

高知など43道府県で値上がりした。値下がりは東京などの4都県だった。最高値は長野の139・8円で、最安値は徳島の同119・9円だった。

原油相場は新型コロナウイルスの感染「第2波」で需要回復が遅れるとの見方から先週に比べ水準を下げた。原油の調達コスト低下を受けて元売り会社は今週、卸値を10・5円引き下げると系列の給油所に通知している。ただこれまでの引き上げ分がまだ十分に反映できていないため、調査を担当する石油情報センターは「来週の価格は横ばい」とみている。

2020 年 6 月 18 日

担当者: 岩崎

## 電力・ガス大手、8月値下げへ

電力・都市ガス大手は原燃料価格を料金に反映して調整する制度（燃調）に基づき、全社が8月の電気・ガス料金を引き下げる見通しだ。原油など原燃料価格の下落を反映する。全社の値下げは3カ月連続。新型コロナウイルスの感染拡大の影響による在宅勤務の広がり、家庭の電気使用量が増加するなか、光熱費の負担軽減は家計に恩恵となりそうだ。



# ウメモトインフラオメリション



2020年6月18日

担当者: 植野

## 加工性生かしニーズ対応

### 東ソー

C系(ペトロールとC系)共重合系の「ペトロタック」を展開する東ソー(タツキナイヤー)粘着剤(樹脂)としての接着性に加え、ゴムに添加した際の加工性の良さが強みだ。用途や配合処方、練り方など、顧客によって異なるニーズに対応する開発体制で拡大を狙う。

主力のタイヤ向けは、グリップ性や低燃費性を左右するトレッド部分などに使われる。また自動車部品やベルトなどの産業用ゴム、建物のルーフィング剤にも使われ、定番グレードを含め新規の引き合いもきている。ゴム素材との相性や加工性を高めるため、重合条件を制御することでC系の割合を0〜80%の範囲で調整でき、顧客に幅広い

## 粘着剤など用途幅広く

### JXTGエネ

JXTGエネは、水添系、C系、C系、シクロペンタジエン(DCPD)系の4種すべてのタイプの石油樹脂を揃える唯一の総合メーカー。各種粘着剤をはじめとする幅広い需要へ対応が可能な体制を整え、存在感を発揮している。

同社の水添系は無色透明で耐熱性、耐油性に優れ、ほほ臭気もなく、ホットメルト接着剤や、粘着剤、樹脂改質などの用途で利用が進む。同じく粘着用ペリスポリマーに対して優れ

## 「アルコン」製造能力強化

### 荒川化学

荒川化学工業は水島工場(岡山県倉敷市)およびドイツの荒川ヨーロッパ社の2拠点の製造体制でC系、C系の水添石油樹脂「アルコン」をグローバルに供給している。

「アルコン」はFDA(米国食品医薬品局)、ポリオレフィン等衛生協議会にも登録されている無色透明な樹脂であり、紙おむつなどの組立てなどに用いるホットメルト接着剤向けの需要が旺盛なことから製造能力も段階的に引き上げられている。

## 主要3モノマーフル活用

### 日本ゼオン

日本ゼオンの石油樹脂事業の強みは、C系製品の総合利用が可能な生産体制にある。タツキナイヤーとポリマーの両方を持ち、配合提案までを含めたソリューションの提供が可能な体制を整えている。

同社は2018年2月に新たな製造拠点として、C系モノマー「ホルティン」を生産し、フル活用を進めて

## 出光興産

出光興産の石油樹脂事業は飛躍的な成長の時期を迎えている。提携先である合盟石化(EPC)との折半出資により、年2万6000トの水添石油樹脂の新設備の商業生産にもめどがついた今年度以降は、徳山事業所(山口県周布市)の設備(1万トン)と合わせ、2拠点体制が整う。日本国内・近隣国向けの出荷を徳山が、その他のアジア地域向けの出荷を台湾が担う体制だ。

同社の水添石油樹脂「イマー」は、シンシクロペンタジエン(DCPD)と芳香族化合物の共重合系。高度な水添により、無色透明、無臭で優れた熱安定性と耐熱性を有する。また、主用途のホットメルト接着剤の主原料であるポリオレフィンやエチレン酢酸エチル共重合樹脂(EVA)、各種エラストマーとも良好な相溶性を示す特長がある。

## 徳山と台湾の2拠点体制

生産を開始した水添石油樹脂は、非水添石油樹脂の生産とスウィング形式で製造中。水添技術を導入した低臭気、低VOC(揮発性有機化合物)などの複数の品目も開発を進めている。

同社の水添石油樹脂「イマー」は、シンシクロペンタジエン(DCPD)と芳香族化合物の共重合系。高度な水添により、無色透明、無臭で優れた熱安定性と耐熱性を有する。また、主用途のホットメルト接着剤の主原料であるポリオレフィンやエチレン酢酸エチル共重合樹脂(EVA)、各種エラストマーとも良好な相溶性を示す特長がある。

# 石油樹脂

引用記事

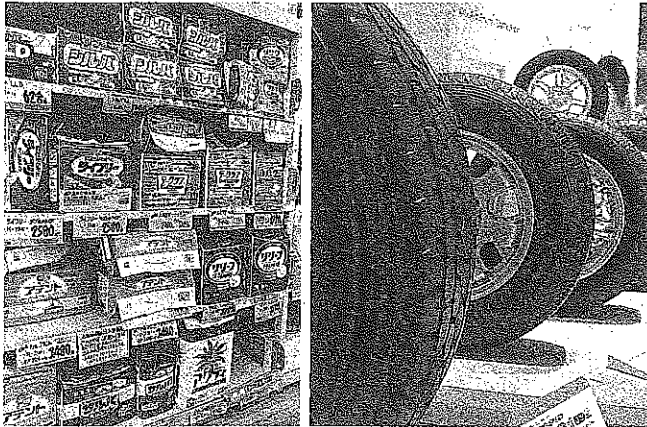
日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報

# 高まるアジア需要、競争激化

ゴム製品の粘着付与、改質剤や、紙おむつに使われるホットメルト接着剤向けに利用される



石油樹脂は接着剤や粘着テープ、塗料、印刷インキ、タインなど、主に粘着性を付与する素材として広範囲に使用されている。内需はここ数年8万トン前後で安定的に推移、海外はアジアを中心に需要が拡大、水添系石油樹脂を中心に製造設備の新増設が相次いでいる。

石油樹脂はフタ分分解油質の炭化水素を重合して製造され、脂肪族系(C<sub>9</sub>)系、芳香族系(C<sub>10</sub>)系、C<sub>9</sub>系からの共重合系、C<sub>10</sub>系からの除去抽出されたシクロペンタジエン(DCCPD)系、ペースト系DCCPD系とこれらを水酸化した高付加価値の水添系を大別される。

## 19年出荷量0.8%減少 輸出減も国内需要は堅調

輸出減も国内需要は堅調

C<sub>9</sub>系は道路の白線などの用途を広くカバーする多機能品。DCCPD系も接着剤やインキ、塗料などに用いられる。水添系はほぼ白炭素までおいてもよいことから、紙おむつや衛生材料のホットメルト系接着剤をメインの改質剤としても用い

は、C<sub>9</sub>系およびC<sub>10</sub>系の用途を広くカバーする多機能品。DCCPD系も接着剤やインキ、塗料などに用いられる。水添系はほぼ白炭素までおいてもよいことから、紙おむつや衛生材料のホットメルト系接着剤をメインの改質剤としても用い

	2015年	前年比	2016年	前年比	2017年	前年比	2018年	前年比	2019年	前年比
生産	112,937	108.9	100,645	89.1	109,413	108.7	108,109	98.8	106,174	98.2
出荷数量	110,743	100.2	104,664	94.5	106,380	101.6	105,001	98.7	104,207	99.2
出荷金額	32,481	97.7	26,146	80.4	26,904	102.8	28,777	107.0	27,825	96.6
輸出	53,040	93.1	50,290	94.8	51,368	102.1	45,390	88.4	40,648	89.5
輸入	18,116	84.9	19,939	110.0	22,931	115.0	21,056	91.8	18,227	86.5

経済産業省化学工業統計 財務省貿易統計

年	数量	前年比
2015年	2,175,966	115.6
2016年	2,236,093	102.7
2017年	2,461,198	110.0
2018年	2,347,844	95.4
2019年	2,290,858	97.5

(経済産業省統計)

年	数量	前年比
2014年	356,555	97.9
2015年	348,087	97.6
2016年	346,808	99.6
2017年	341,947	99.6
2018年	333,465	97.5
2019年	317,573	95.2

(経済産業省統計)

年	数量	前年比
2014年	1,619,349	100.8
2015年	1,644,882	101.5
2016年	1,649,553	100.2
2017年	1,674,700	101.5
2018年	1,650,214	98.5
2019年	1,646,074	99.7

(経済産業省統計)

種別	社名	工場立地	生産能力
脂肪族系(C <sub>9</sub> 系)	日本ゼオン※1	水島	40,000
	JXTGエネルギー	川崎	15,000
芳香族系(C <sub>10</sub> 系)	JXTGエネルギー	川崎	18,000
	東ソー※2	四日市	18,000
	東邦化学工業	四日市	15,000
DCCPD系	日本ゼオン	水島	10,000
	丸善石油化学	千葉	2,000
水添系	JXTGエネルギー	川崎	2,000
	JXTGエネルギー	川崎	18,000
	荒川化学工業	水島	15,000
	出光興産	徳山	10,000

荒川化学、コスモエネルギーHD、丸善石油化学の合併がコスモ石油千葉製油所内に2万ト、水添系プラントを完成予定 ※1日本ゼオンのC<sub>9</sub>系プラントは水添系とのスイング生産が可能 ※2東ソーのC<sub>9</sub>系プラントはC<sub>9</sub>/C<sub>9</sub>共重合系とのマルチプラント (化学工業日報社調べ)

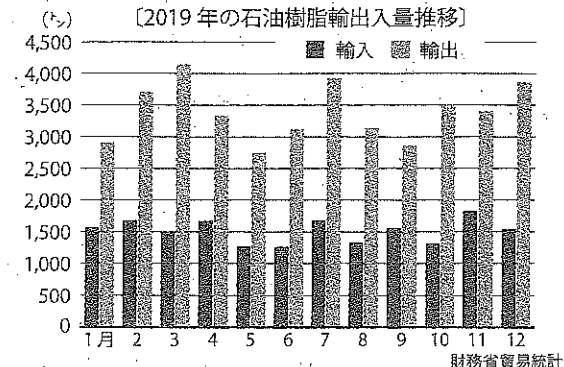
一方、市場拡大が続くのがホットメルト系接着剤。紙おむつ市場の拡大で水添系石油樹脂の需要も大きく伸びている。

## おむつ市場拡大で伸長

## ホットメルト接着剤向け

紙おむつの19年の生産量は229億枚(前年比+5.5%)となったが、ここ10年間で倍増している。少子化の影響で乳児用が頭打ちだが高齢化社会を反映して大人用が増加しており、紙おむつの需要は引き続き旺盛だ。インフラ整備の勢いがなくなると、さらに新型コロナウイルスの影響で一時は需要が落ち込むことが予想される。中長期的には成長が続くと見られる。海外需要は旺盛であり、石油樹脂製造プラントの新増設も水添系が中心だ。

一方、市場拡大が続くのがホットメルト系接着剤。紙おむつ市場の拡大で水添系石油樹脂の需要も大きく伸びている。紙おむつの19年の生産量は229億枚(前年比+5.5%)となったが、ここ10年間で倍増している。少子化の影響で乳児用が頭打ちだが高齢化社会を反映して大人用が増加しており、紙おむつの需要は引き続き旺盛だ。インフラ整備の勢いがなくなると、さらに新型コロナウイルスの影響で一時は需要が落ち込むことが予想される。中長期的には成長が続くと見られる。海外需要は旺盛であり、石油樹脂製造プラントの新増設も水添系が中心だ。



引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報

2020 年 6 月 18 日

担当者: 岩崎

## EV 充電器設置で協業

### 東電・中部電 コスモと需要開拓

東京電力ホールディングスと中部電力が共同出資する「e-Mobility Power (イーモビリティパワー)」(東京・港)は17日、電気自動車(EV)の充電インフラ整備でコスモエネルギーホールディングスの子会社と提携すると発表した。今秋以降、コスモ系列の給油所にEV充電器を設置していく。

EVの普及を後押しし、電力需要の新規開拓を目指す。

イーモビリティとコスモ石油マーケティング(東京・港)が共同で、充電時間が短い「急速充電器」を給油所に設置する。まず今秋から首都圏の数カ所の給油所で設置を始め、2021年度以降は全国に拡大する。コスモ系列の給油所は全国に約2750カ所あり、充電器の最終的な設置目標は今後詰めていく。

イーモビリティパワーは電動車の充電インフラを整備する目的で19年に設立し、東電が60%、中部電が40%を出資している。国内の電力需要が少子高齢化で縮小傾向にあるなか、東電と中部電は電動車向けの新たな電力需要を確保したい考え。

2020 年 6 月 18 日

担当者: 岩崎

## 勤務、在宅やめ出社に

キーエンスは従業員の勤務体系を在宅勤務から通常出勤に戻す。新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言を受け、一時は出社を全体の2〜3割に抑制していた。感染者が再び増加する第2波に備え時差出勤や会議室の人数制限などは継続するが、同社の高い収益力を支える営業と開発部門の正常化を急ぐ。

緊急事態宣言中の4月上旬から在宅勤務を推奨し、国内従業員の約2500人の出社を2〜3割に抑制していた。宣言解除後の5月末には6割程度に戻し、現在ではほぼ通常勤務に戻した。今後

### キーエンス 机の間に仕切り ダイキン 座席配置を工夫



も時差出勤や会議室の人数制限を継続するほか、机の間にパーテーションを設置するなどの対策も進めている。オンラインでの営業活動なども推進

通常出勤に切り替えたダイキンは座席の間隔を空けるなど対策を取った  
(大阪市内の本社)

し、出張や移動による時間や費用のロスを抑えた効率的な事業活動にもつなげる。

キーエンスは省人化などに役立つファクトリーオートメーション(F/A)機器向けセンサーや研究開発に使う計測器を手がける。米中貿易摩擦やコロナ影響を受けた2020年3月期でも売上高営業利益率が50%を超える日本有数の高収益企業だ。

顧客に深く入り込む営業網と、営業人員が吸い上げた情報から開発する独自製品で他社を圧倒する。製造をほぼ外部に委託する「ファブレス」企業で、開発と営業に特化

して高い経営効率を実現している。営業や開発など「在宅ではできない仕事の割合が多い」(同社)ため、感染者数が少ない状況では通常勤務とする方針だ。感染状況に依りて再び在宅勤務推奨に戻す柔軟な仕組みとする構えだ。

キーエンスのほかにも、通常勤務に戻す企業がじわり広がっている。塩野義製薬は6月以降、原則在宅勤務を解除した。週に数日程度の在宅勤務を推奨しているが、通常通りの出勤も認めている。「各自の必要に応じて出勤してもらう。特段の制限はない」という。

緊急事態宣言の解除後も出社人数を5割程度に抑制してきた小林製薬は、このほど通常勤務に切り替えた。商品開発では試作品の色味やデザインなど、同じモノを見て議論する方がやりやすい。「出社しないと効率が悪い仕事がある」という。通常出勤にあたり、各社ともに新型コロナウイルス対策に工夫を重ねている。通常出勤に戻したダイキン工業は人と人との間隔を空け、向かい合わせに座らせない施策を導入している。

コロナを機に新しい働き方に踏み出す企業がある一方で、従来通りの働き方を基本としながらも対策を練る企業もある。働き方は今後の人材獲得競争も左右するだけに、各社があるべき姿を模索する動きは活発化している。